

第 2 期いわき地域成長ものづくり産業連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

① 支援対象とする事業分野

本計画においては、第 2 期福島県いわき地域基本計画に定める以下の地域の特性及びその活用戦略を活用した事業分野を対象とする。

- ・ いわき市の再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の技術を活用した成長ものづくり分野
- ・ いわき市の化学・医療関連産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ・ いわき市の化学・医療関連産業の産業集積を活用した医療関連産業分野
- ・ いわき市のふくしまロボット産業推進協議会の知見を活用したデジタル分野
- ・ いわき市の輸送用機械関連産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ・ いわき市の電子情報技術関連産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ・ いわき市の食品等関連産業の産業集積を活用した成長ものづくり分野

いわき市は、昭和 39 年に新産業都市の指定を受けたことを契機に、域内に計 15 の工業団地が整備され、また、国際バルク戦略港湾の指定を受けている重要港湾小名浜港をはじめ、国内外との効率的な物流ネットワーク網が形成されている。

このような立地環境を生かし、輸送用機械関連産業、航空宇宙関連産業、電子情報技術関連産業、化学・医療関連産業、食品等地域資源活用型関連産業等を中心とした多様なものづくり産業が集積している。

東日本大震災後は、原子力に依存しない社会の構築と新しい地域産業の創出を図ることを目的として、廃炉やそれを支えるロボット関連の産業分野、また、地域の産業ポテンシャルを生かすことのできる再生可能エネルギー関連や水素・環境・リサイクル関連の産業分野の振興・強化が官民一体となって進められている。

② 地域経済牽引支援機関の連携による切れ目のない支援体制の構築

いわき市では、地域内外の産学官の人材、技術、資金、情報の結節交流拠点として、平成 18 年に設立した公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会を中心とし、地域産学官金の幅広い連携体制の構築による横断的な支援体制づくりを進めてきた。

本連携支援計画の実施にあたっては、いわき産学官ネットワーク協会を中核として、

各地域経済牽引支援機関が得意とする専門分野を中心に支援機能の充実を図ることで、これまでの支援体制を更に強化して地域経済牽引事業の実施に必要な機能を補完するとともに、各地域経済牽引支援機関が相互に連携して、技術・製品の開発から販路の開拓、事業化の実現まで一貫して支援できるよう、地域経済牽引事業に対する切れ目のない支援体制を構築する。

③ 地域の各地域経済牽引支援機関の役割と責任の明確化

当該連携支援事業を実施する各地域経済牽引支援機関が各役割を認識するとともに、それぞれの責務を果たしながら、相互の連携によって効果的に当該連携支援事業を実施する。

④ 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完

いわき市は多様なものづくり企業群が立地しているが、各地域経済牽引支援機関が保有する支援機能は地域に根ざした即時性はあるものの、域内に閉じた取組が中心となることから、企業の多様なニーズや技術の高度化・高付加価値化に向けた取組への対応は十分ではない。事業化、販路を見据えた明確な出口戦略を支援するためにも、外部リソースとの連携（支援施策の活用、広域支援体制の整備等）が必要である。

本連携支援事業の実施にあたっては、中小機構やJETRO等の公的支援施策の活用を図るほか、福島国際研究教育機構（F-REI）や福島イノベーション・コースト構想推進機構等の域外の研究機関や支援機関等との緊密な連携により、その支援人材や支援メニューの活用、関係機関や大学・研究者等の紹介等、広域支援体制による横断的・深化的なネットワークの構築及びその活用を図りながら不足するリソースを補完して進めていく。

⑤ 想定する効果（支援件数等）

令和6年度 (初年度)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度 (最終年度)	合計
5件	5件	5件	5件	5件	25件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

(1) 連携支援事業の内容

本連携支援事業では、地域経済牽引支援機関（公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会、いわき商工会議所、福島県ハイテクプラザ、福島工業高等専門学校、ひまわり

信用金庫、いわき信用組合) が連携して、成長ものづくり分野等における地域経済牽引事業の取組に必要となる以下の支援活動を実施する。

① 専門家等の派遣

地域経済牽引事業者等が取り組む新事業の課題の解決や技術開発力、生産性の向上による競争力の強化のため、研究者や技術者、コンサルタント等の専門家を企業に派遣する。

② 産業財産権の取得支援

地域経済牽引事業者等が国内外において特許をはじめとする知的財産権の取得や保護、戦略的な活用を支援するため、弁理士等による特許相談窓口を開設するほか、出願書類の作成、明細書の書き方を習得するためのセミナー等を開催する。

③ 人材育成支援

地域のものづくり産業を支える人材を育成するため、ものづくり分野に関する各種研修を実施し、地域企業の技術力向上や研究開発力の強化を支援するとともに、知的財産の戦略的活用や新製品開発、ブランド力向上等をテーマとしたセミナーを開催し企業の経営革新・経営改善を支援する。

また、企業のグリーントランスフォーメーション (GX) やデジタルトランスフォーメーション (DX) の促進に資する人材育成を支援する。

④ 研究会の実施

新たな事業分野へ挑戦しようとする地域の有望企業群のネットワーク形成と新市場への参入を支援するため、専門家等を招聘して、市場動向の把握や共通する課題とその解決策の検討、参入事例等を研究するための研究会を実施する。

⑤ 販路開拓支援

地域経済牽引事業者等の売上拡大や新規プロジェクトの創出を実現するため、展示会・見本市等への共同出展や出展経費の一部助成等を行うことにより、企業の販路開拓やビジネスマッチングに向けた取組を支援する。

⑥ 産学官連携支援

地域経済牽引事業者等の製品開発に向けた産学連携や企業間連携を実現するため、プロジェクトマネージャやコーディネータ等による企業訪問等を通じて、課題の把握やニーズ・シーズ調査及びサプライチェーンの分析等を行い、連携先となる大学や企業等とのマッチングやネットワーク形成を支援するとともに、福島国際研究教育機構 (F-REI) との連携推進について拡充強化していく。

⑦ 研究開発・技術開発支援

地域経済牽引事業者等が技術開発や製品開発を行う際の技術的課題に対し、共同研究や技術相談、設備機器開放、依頼試験等により、その課題の解決や技術力の向上による

競争力強化に向けた取組を支援する。

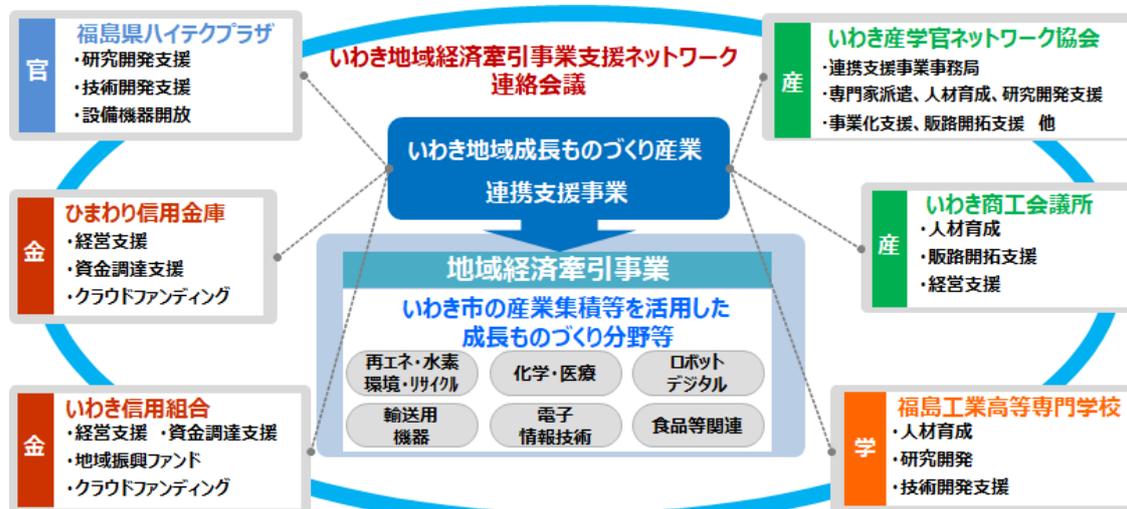
⑧ 事業化支援

地域経済牽引事業者等が取り組む新事業等の事業化を実現するため、新製品、新技術等の開発や新事業のビジネスモデル構築、事業化戦略の策定、競争的資金をはじめ各種支援施策や支援制度の活用紹介及び申請、獲得等を支援する。

また、企業のグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進に資する新事業創出を支援する。

⑨ 経営支援、資金調達支援

地域経済牽引事業者等が新事業の事業化を実現するため、企業の経営基盤の強化や経営の革新、事業承継、経営課題の整理及び経営改善に関する助言・指導、資金調達に関する制度融資や金融の斡旋等の各種経営支援や資金供給等による資金調達を支援する。



全体事業イメージ図

(2) 実施期間

本計画の実施期間は承認の日から令和10年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④ 当該連携支援事業における役割
1	① 公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会 ② 福島県いわき市平字田町120番地 ③ 会長 猪狩 正明	④ 当該連携支援事業の代表者 当該連携支援事業の総合調整、進捗管理及び事務局運営。 いわき市の中核的産業支援機関として構築した支援体制を活用した専門家等の派遣、産業財産権の取得支援、人材育成支援、研究会の実施、販路開拓支援、産学官連携支援、事業化支援、各種支援制度の活用支援。
2	① いわき商工会議所 ② 福島県いわき市平字田町120番地 ③ 会頭 小野 栄重	④ 会員企業はじめとした中小・小規模事業者に寄り添った経営課題解決の実績に基づく伴走型による経営計画の作成や販路開拓支援、事業承継対策等の経営支援。
3	① 福島県ハイテクプラザ ② 福島県郡山市待池台1丁目12番地 ③ 所長 大和田野 芳郎	④ 福島県の公設試験研究機関として長年培った技術や知見、実績に基づく技術的課題に対する共同研究や技術相談、設備機器開放、依頼試験。研究開発支援、技術開発支援
4	① 独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校 ② 福島県いわき市平上荒川字長尾30 ③ 校長 田口 重徳	④ 再生可能エネルギー関連分野やロボット関連分野等での人材育成の実績及び工業系の専門高等教育機関として培った技術・実績に基づく専門人材育成、研究開発、技術開発支援。
5	① ひまわり信用金庫 ② 福島県いわき市平字二町目10番地 ③ 理事長 台 正昭	④ 地域密着型の金融機関として蓄積された企業情報に基づく企業の経営基盤の強化や経営の革新、事業承継、経営課題の整理及び経営改善に関する助言・指導、資金調達に関する制度融資や金融の斡旋、融資等の経営支援。 クラウドファンディング (Readyfor) 等による資金調達支援。
6	① いわき信用組合	④ 地域密着型の金融機関として蓄積された企業情

<p>② 福島県いわき市小名浜花畑町 2-5</p> <p>③ 理事長 本多 洋八</p>	<p>報に基づく企業の経営基盤の強化や経営の革新、事業承継、経営課題の整理及び経営改善に関する助言・指導、資金調達に関する制度融資や金融の斡旋、融資等の経営支援。</p> <p>自社地域振興ファンド(磐城国地域振興ファンド)や地域密着型クラウドファンディング (FAAVO) 等による資金調達支援。</p>
---	---

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>1 いわき地域経済牽引事業支援ネットワーク連絡会議の開催</p> <p>当該連携支援事業の円滑な実施のため、いわき地域経済牽引事業支援ネットワーク連絡会議を開催（年間2回程度）することにより、各地域経済牽引支援機関の相互の提携及び連絡並びにPDCAによる当該連携支援事業の進行管理を実施する。</p> <p>また、メーリングリスト（ML）を開設して、地域経済牽引支援機関間の相互の連絡や情報共有、情報交換等を緊密に行う。</p> <p>2 連携支援事業事務局の設置</p> <p>地域経済牽引事業者に対する相談窓口及び各地域経済牽引事業支援機関との円滑な連携を図るため、いわき産学官ネットワーク協会内に当該連携支援事業の事務局を設置する。</p> <p>事務局では、地域経済牽引事業者等への一元的な窓口機能を担うとともに、地域経済牽引事業者等の個々の課題等に応じて適切な支援機関との連携や橋渡し等のコーディネーター機能を担い、各地域経済牽引支援機関との緊密な連絡調整を図る。</p> <p>3 連携による支援機能</p> <p>① 専門家派遣機能</p> <p>いわき産学官ネットワーク協会は、いわき商工会議所と連携して、地域経済牽引事業者等が取り組む新事業の課題の解決や技術開発力、生産性の向上による競争力の強化のため、アドバイザー・専門家として登録している研究者や技術者、コンサルタント等を企業に派遣する。</p> <p>② 産業財産権取得支援機能</p> <p>いわき産学官ネットワーク協会は、各地域経済牽引支援機関と連携して、地域経済牽引事業者等の知的財産権の取得やが国内外において特許をはじめとする知的財産権の取</p>

得や保護、戦略的な活用のための特許相談窓口を開設するほか、特許の申請等に関するセミナーを開催する（年度内1回程度開催）。

③ 人材育成支援機能

いわき産学官ネットワーク協会は、いわき商工会議所や福島工業高等専門学校と連携して、地域のものづくり産業を支える人材を育成するための各種研修を実施し、地域企業の技術力向上や研究開発力の強化やグリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）の促進に資する人材育成を図る。（年度内5講座程度開催）。

④ 研究会機能

いわき産学官ネットワーク協会は、新たな事業分野へ挑戦しようとする地域の有望企業群のネットワーク形成と新市場への参入を支援するため、市場動向の把握や共通する課題とその解決策の検討、参入事例等を研究するための研究会を実施する（年度内3回程度開催）。

⑤ 販路開拓支援機能

いわき産学官ネットワーク協会は、いわき商工会議所と連携して、地域経済牽引事業者等の売上拡大や新規プロジェクトの創出を実現するため、展示会・見本市等への共同出展や出展経費の一部助成等を行う。

また、各地域経済牽引支援機関と連携して、地域経済牽引事業者等の新技術や新製品を紹介する展示会等を開催し、新たな需要の開拓とビジネスチャンスの拡大を図る。

⑥ 産学官連携支援機能

いわき産学官ネットワーク協会は、地域経済牽引事業者等の製品開発に向けた産学連携や企業間連携を実現するため、プロジェクトマネージャやコーディネータ等による企業訪問等を通じて、課題の把握やニーズ・シーズ調査及びサプライチェーンの分析等を行う。

また、各地域経済牽引支援機関と連携して、連携先となる大学や企業等の探索やマッチングを支援するとともに、福島国際研究教育機構（F-REI）との連携推進について拡充強化していく。

⑦ 研究開発・技術開発支援機能

福島県ハイテクプラザ、福島工業高等専門学校は、各地域経済牽引支援機関と連携して、地域経済牽引事業者等が技術開発や製品開発を行う際の技術的課題に対し、共同研究や技術相談、設備機器開放、依頼試験等を行う。

⑧ 事業化支援機能

いわき産学官ネットワーク協会は、各地域経済牽引支援機関と連携して、地域経済牽引事業者等が取り組む新事業等の事業化を実現するため、新製品、新技術等の開発や新事業のビジネスモデル構築、事業化戦略の策定、競争的資金をはじめ各種支援施策や支

援制度の活用紹介及び申請、獲得等を支援するとともに、企業のグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進に資する新事業創出を支援する。

⑨ 経営支援、資金調達支援機能

いわき商工会議所、ひまわり信用金庫及びいわき信用組合は、地域経済牽引事業者等が新事業の事業化を実現するため、企業の経営基盤の強化や経営の革新、事業承継、経営課題の整理及び経営改善に関する助言・指導、資金調達に関する制度融資や金融の斡旋等の各種経営支援や資金供給等による資金調達を支援する。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当無し。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。